



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス 上場取引所 東  
コード番号 5258 URL <https://www.tm-nets.com/>  
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大高 敦  
問合せ先責任者 （役職名）取締役副社長 （氏名）小松原 道高 TEL 03 (3517) 3800  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	9,586	7.8	△255	—	△293	—	△309	—
2025年3月期第3四半期	8,889	18.1	△364	—	△374	—	△480	—

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 △309百万円（－％） 2025年3月期第3四半期 △549百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△9.63	—
2025年3月期第3四半期	△12.99	—

（注）1. 当第3四半期連結累計期間より連結子会社となった株式会社フォー・ジェイは貸借対照表のみを連結しており、同社の業績は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	19,876	6,339	31.5
2025年3月期	26,989	10,126	37.3

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 6,267百万円 2025年3月期 10,060百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	13,144	6.9	△63	—	△128	—	△124	—	△3.95

（参考）EBITDA 2026年3月期通期（予想） 2,441百万円（63.0％）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	36,996,800株	2025年3月期	36,991,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	7,321,600株	2025年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	32,108,133株	2025年3月期3Q	36,971,333株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及びウェブスペース株式会社）が判断したものであります。なお、2025年9月30日付で連結子会社となった株式会社フォー・ジェイは貸借対照表のみを連結しており、同社の業績は含まれません。

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の継続的な改善や、インバウンド需要の拡大が見られたものの、アメリカの通商政策の動向や、原材料や食料品をはじめとする物価上昇など経済の回復基調を下押しするリスクがあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

キャッシュレス業界においては、政府はキャッシュレス決済の推進を国策として、2025年には同決済比率を40%、将来的に世界最高水準となる80%を目指しております（注1）。この目標に対し経済産業省の発表（2025年3月31日）において、2024年のキャッシュレス決済比率が42.8%（注2）に達し、目標を前倒して達成する等、堅調に上昇しております。また、直近では経済産業省がキャッシュレス決済比率の新指標の見直し及び中間目標として2030年の同決済比率の目標値を65%とすることを発表する等、一層キャッシュレス決済推進政策の存在感は高まっております。これを追い風に、同業界においては、生活様式の変化を踏まえつつ、無人店舗やモバイルを起点とした新たなサービスやソリューションが増加しております。

このような経済状況のもと、当社グループでは、昨年度からの重要施策であったデータセンターの移設作業が9月に完了し完全移行となりました。また当社データセンターに接続する端末は堅調に増加しており、稼働端末台数は118万台となりました（2025年12月31日）。特に、ストック収入に当たるセンター利用料、QR・バーコード精算料は前年同期比で増加となり継続して当社グループの売上を牽引しております。また、JR西日本の新決済サービス「Wesmo!」及びローソンにて札幌電子マネー「SAPICA」を導入する等、決済ブランドの拡充を図ったことで、今後のさらなる決済量の拡大を見込んでおります。

しかしながら、フロー収入に当たる端末販売売上は、前年同期に大型案件の受注があったことの反動及びその他売上（情報プロセッシング事業等）において見込を下回ったことから当第3四半期連結累計期間における売上は前年同期比で減少となりました。

また、第4四半期会計期間において計上を見込んでいた端末販売売上の案件が翌期に持ち越しとなったことに加え、その他（情報プロセッシング事業等）の事業立ち上がりの遅れ等に伴い、2025年5月14日に公表しました2026年3月期通期の連結業績予想より下回る見込みとなりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は9,586,981千円（前年同期比7.8%増）、売上総利益は2,617,335千円（前年同期比4.7%増）、営業損失は255,689千円（前年同期は364,788千円の営業損失）、経常損失は293,103千円（前年同期は374,853千円の経常損失）となりました。また法人税等合計14,846千円の計上により親会社株主に帰属する四半期純損失は309,134千円（前年同期は480,147千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社の事業セグメントはキャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注1）「キャッシュレス・ビジョン」経済産業省（2018年4月）

（注2）「2024年のキャッシュレス決済比率を算出しました」経済産業省（2025年3月）

### (2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は9,237,431千円となり、前連結会計年度末に比べ8,008,958千円減少となりました。これは主に現金及び預金が8,130,653千円減少したことによるものであります。固定資産は10,638,892千円となり895,539千円増加となりました。これは主に有形固定資産が134,319千円、のれんが223,250千円、ソフトウエアが184,637千円、投資その他の資産が398,215千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産合計は19,876,324千円となり、前連結会計年度末に比べ7,113,419千円減少となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は6,759,736千円となり、前連結会計年度末に比べ8,268,688千円減少となりました。これは主に預り金が9,765,886千円減少したものの1年内返済予定の長期借入金1,423,222千円増加したことによるものであります。固定負債は6,777,377千円となり、前連結会計年度末に比べ4,942,098千円増加となりました。これは主に長期借入金5,202,867千円増加、リース債務が220,768千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は13,537,113千円となり、前連結会計年度末に比べ3,326,590千円減少となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は6,339,210千円となり、前連結会計年度末と比較して3,786,829千円減少となりました。

これは、主に2025年7月1日付での自己株式の取得により3,485,081千円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が309,134千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は31.5%（前連結会計年度末は37.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想については、2026年2月13日付で修正しております。詳細については2026年2月13日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,069,217	5,938,564
売掛金及び契約資産	1,566,894	1,446,878
商品	439,644	460,963
貯蔵品	10,176	10,123
その他	1,163,706	1,384,178
貸倒引当金	△3,249	△3,276
流動資産合計	17,246,390	9,237,431
固定資産		
有形固定資産	2,113,643	2,247,963
無形固定資産		
のれん	368,807	592,057
リース資産	503,810	466,705
ソフトウェア	4,615,410	4,800,048
ソフトウェア仮勘定	1,297,139	1,304,850
その他	145,160	129,670
無形固定資産合計	6,930,328	7,293,332
投資その他の資産	699,381	1,097,596
固定資産合計	9,743,353	10,638,892
資産合計	26,989,744	19,876,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	83,874	340,000
1年内返済予定の長期借入金	77,732	1,500,954
未払法人税等	7,929	20,645
契約負債	1,767,747	1,805,208
預り金	10,994,277	1,228,390
リース債務	291,644	317,434
賞与引当金	190,236	114,491
役員賞与引当金	9,975	7,481
製品保証引当金	492	492
その他	1,604,516	1,424,637
流動負債合計	15,028,425	6,759,736
固定負債		
長期借入金	187,379	5,390,246
リース債務	1,081,427	860,658
繰延税金負債	22,662	22,678
役員退職慰労引当金	38,970	26,670
退職給付に係る負債	161,815	177,986
その他	343,023	299,137
固定負債合計	1,835,278	6,777,377
負債合計	16,863,703	13,537,113
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,165,100	6,166,343
資本剰余金	3,319,827	3,319,442
利益剰余金	575,434	266,300
自己株式	—	△3,485,081
株主資本合計	10,060,362	6,267,004
新株予約権	65,677	72,205
純資産合計	10,126,040	6,339,210
負債純資産合計	26,989,744	19,876,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
売上高	8,889,547	9,586,981
売上原価	6,390,326	6,969,645
売上総利益	2,499,221	2,617,335
販売費及び一般管理費	2,864,009	2,873,024
営業損失(△)	△364,788	△255,689
営業外収益		
受取利息	701	13,583
受取配当金	103	0
助成金収入	3,745	400
保険解約返戻金	4,099	2,111
受取保険金	—	3,175
その他	2,041	2,379
営業外収益合計	10,692	21,650
営業外費用		
支払利息	20,757	59,032
その他	—	31
営業外費用合計	20,757	59,064
経常損失(△)	△374,853	△293,103
特別損失		
固定資産除却損	1,505	1,184
特別損失合計	1,505	1,184
税金等調整前四半期純損失(△)	△376,358	△294,287
法人税、住民税及び事業税	16,883	14,830
法人税等調整額	86,905	16
法人税等合計	103,788	14,846
四半期純損失(△)	△480,147	△309,134
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△480,147	△309,134



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
四半期純損失(△)	△480,147	△309,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,192	—
その他の包括利益合計	△69,192	—
四半期包括利益	△549,339	△309,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△549,339	△309,134
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社はキャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社はキャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(資本準備金の減少)

当社は、2025年6月26日開催の第18期定時株主総会決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を3,165,100千円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

(自己株式の取得)

当社は、2025年6月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式7,352,900株の取得を行いました。この結果、第3四半期連結累計期間において自己株式が3,499,980千円増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額、顧客関連資産償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
減価償却費	1,410,694千円	1,795,087千円
のれん償却額	46,100	46,100
顧客関連資産償却額	15,810	15,217

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

水野 文絵

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

岩本 展枝

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社トランザクション・メディア・ネットワークスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。